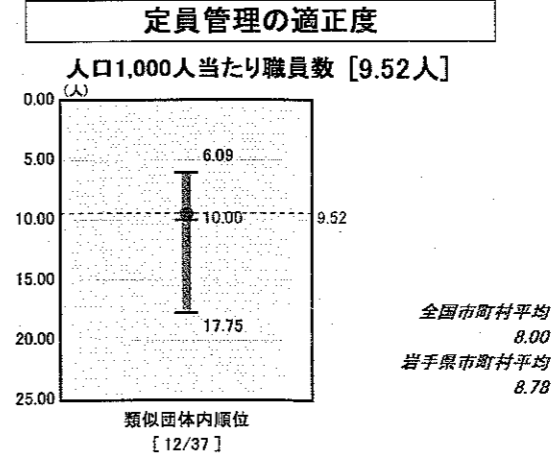
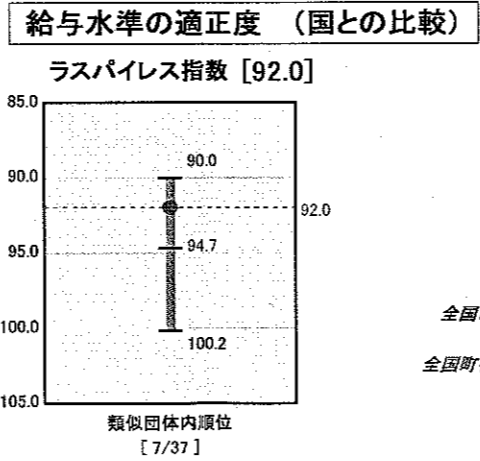
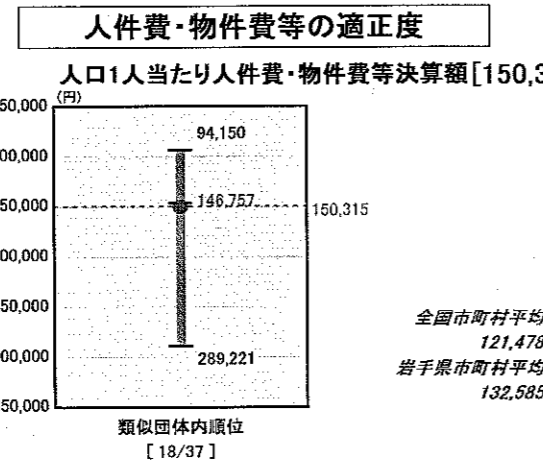
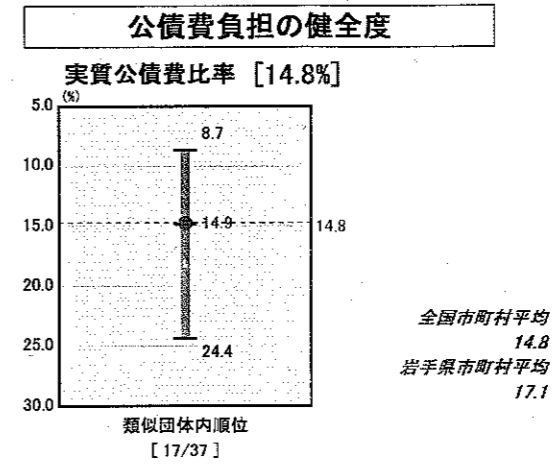
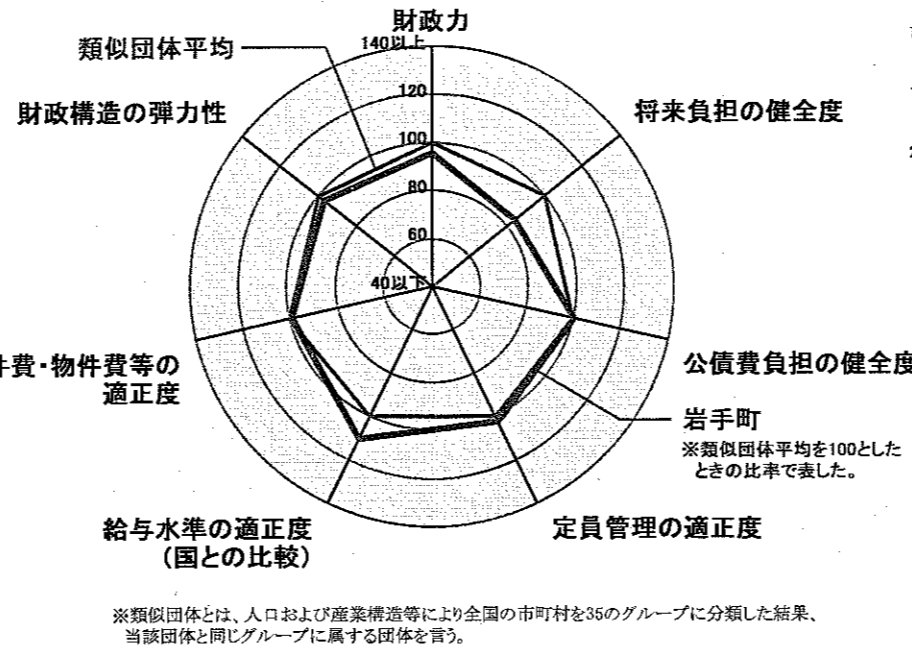
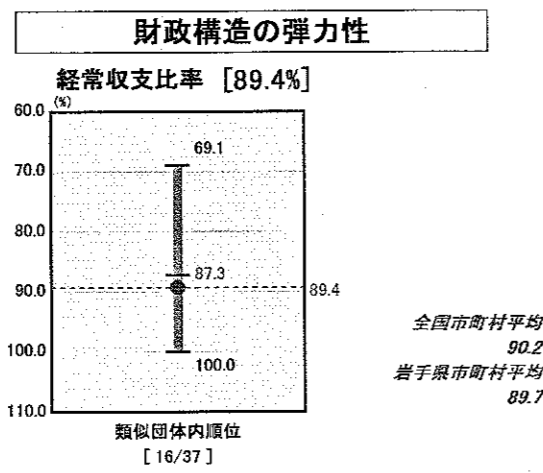
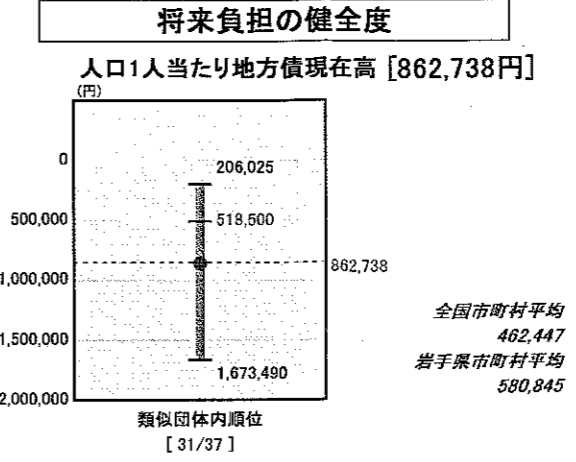
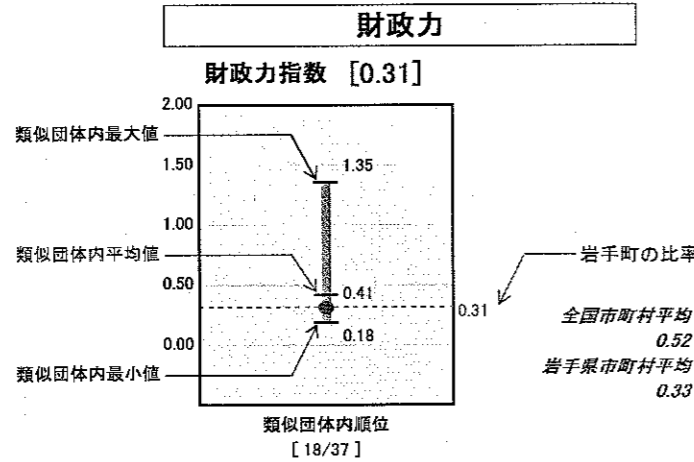


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 岩手県 岩手町

人口	16,812 人(H18.3.31現在)
面積	360.55 km <sup>2</sup>
歳入総額	8,251,511 千円
歳出総額	7,955,096 千円
実質収支	91,050 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(17年国勢調査28.7%)により財政基盤が弱く、類似団体を下回っている。組織の見直し(16課体制から15課体制)、給食業務や保育所の民間委託等による歳入の徹底的な見直し(平成21年までに5.9%削減)と岩手町アクションプラン2004(行財政改革プログラム)に沿った施策の推進に努め、住民と行政との協働による自治体経営の確立に努めることにより財政の健全化を図る。

**経常収支比率:** 公共事業を社会基盤整備から生活環境基盤整備へシフトし、事業費全体の抑制を図っているため、類似団体を下回っている。平成17年度から実施している職員の給与カット(特別職5~7%、一般職3.2%)による人件費の削減に加え、定員適正化計画に基づく職員の配置転換、職員採用の抑制により職員定数の削減に努める。また、事務事業評価制度を導入し、緊急性等を精査し事業費の抑制や事業期間の延長などを進め経常経費(5年間で2.7%減)の削減を図る。

**ラスパイレズ指数:** 平成17年度から実施している職員の給与カット(特別職5~7%、一般職3.2%)による人件費の削減等により類似団体を大きく下回っている。今後は類似団体との比較による分析、将来の行政需要等を勘案して、職員数を減員(5年間で11.2%の減)する。

**実質公債費比率:** 類似団体平均と同程度であるが、今後5年間の地方債の新規発行を元金償還額以内に抑制(平成16年度における以後5年間の発行予定額を基準として4億円の抑制)し、プライマリーバランスの均衡を図る。

**人口1人当たり地方債現在高:** 平成13・14年度に東北新幹線いわて沼宮内駅整備に伴う駅ビル(広域交流連携促進施設整備事業)建設(総事業費10億円、うち起債8億円)、道の駅石神の丘整備に伴う美術館大規模改造(総事業費4億円、うち起債3億円)、平成12・13年度に産直施設等建設(総事業費3億円、うち起債1億円)の大型事業実施により、類似団体平均を大きく上回っている。新規地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

**人口1,000人当たり職員数:** 定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充や民間委託(19年度給食センター、20年度保育所一部、21年度以降保育所一部、図書館等の検討)、業務の一元化による行政需要に対応した組織・機構改革の実施等により、今後5年間で職員数を11.2%(20人)削減する。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 類似団体と同程度であるが、人件費については、保育所・学校給食センターの民間委託を進めコストの低減を図っていく。物件費についても徹底した経費削減に努めていく。